

では開発戦略の策定にあたり、こうした発展段階の違いは考慮されず、総括的な指標と同一の発展パターンを示している。

(4) 新たな提案として注目されている国際連帯資金は、各国の文化程度、対象品目の普及度等により一率には定めがたい。また、SDRの開発金融リンク案についてもSDR創設の主旨とは若干異なり、IMF規約の改正を要するなどの問題を含んでおり、その実現はかなり疑問視されている。

3. わが国との関係

近年めざましい経済発展を続けているわが国としては、1970年代の新たな開発戦略を具体化し、今後いっそう各方面にわたる経済協力を拡大することが要請されよう。

まず援助面では、1968年の実績が10.5億ドルとGNPの0.74%(OECD加盟国の平均0.77%)にとどまったこと、またとくに公的援助の比率が同0.25%(OECD加盟国平均0.39%)にすぎない現状では、本報告の目標達成にはかなりの努力を要することはいうまでもない。

また貿易面についても、農産加工品を含めた製品・半製品の低開発国特惠制度が実現すれば、低開発国産業と競合する国内産業に及ぼす影響も看過しえないであろう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気底入れ感の台頭

本年第1四半期の実質GNPは前期を1.6%(年率)下回った。実質GNPはこれで2期連続のマイナスを記録したが、これは60～61年のリセッション期以来のことである。当期のマイナスは住宅投資、連邦政府支出の落込みもあるが、耐久消費財(とくに乗用車)を中心とする在庫調整が大きく影響している。

もっとも、落込みは1、2月が大きかった模様で、同時に発表された3月の景気指標には底入れを思わせるものが少なくない。

鉱工業生産(3月)は7ヵ月連続低下(ピーク比-2.7%)後、ストを終えたGE社の生産本格化、調整一巡後の自動車生産持直しを映じ、わずかながら上昇(前月比0.2%)に転じたほか、個人所得も2、3月続けて前月比40億ドル台の増加を回復

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1969年				1970年
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第1 四半期
G N P	9,321	9,248	9,428	9,522	9,604
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.7	7.1	7.8	4.0	3.4
実質(%)	2.8	2.0	2.1	△ 0.4	△ 1.6
前期(年)比増減(△)額	664	161	180	94	82
うち 個人消費支出	384	108	70	97	111
設備投資支出	104	25	33	14	18
住宅投資支出	20	△ 6	△ 13	2	△ 15
在庫投資支出	7	3	38	△ 30	△ 48
純 輸 出	△ 4	1	11	0	10
財 政 支 出	143	29	41	13	5
連 邦 政 府	24	△ 10	26	△ 9	△ 21
地 方 政 府	120	38	15	22	26

(昨年9～12月は約30億ドル増)した。

一方、需要面では設備投資が相変わらず強調を続けているほか、住宅建設の先行指標である住宅着工が昨年1月のピークから4割方減少後、本年2、3月と続けて増加(3月、年率138万戸)して注目を集めた。3月の増加には連邦住宅貸付組合(FNMA)などを通ずる政府関係の資金援助が大きく影響したとされているが、最近では住宅金融機関への資金流入も漸次回復(貯蓄貸付組合の3月の預金増加は約5.5億ドルと3年ぶりの高水準)してきている。

これに対し消費支出は、いままでのところ耐久財とくに乗用車販売の不振(3月も前年比11%減)にみられるように頃来の低迷を脱していない。失業率上昇(3月4.4%、4月4.8%)など雇用環境の悪化等による消費者の購買態度慎重化が不振の主因と考えられている。しかしながらこうした消費の動きにも、社会保障給付金増額、連邦公務員給与引上げなどから、大幅な可処分所得の増加が見

込まれる4～6月期には若干持直しが見られようと予想する向きが少なくない。

このような実体経済の動きをとらえて政府筋では、「第1四半期を底に経済は上向きに転じよう」(マクラッケンCEA委員長)といった発言が多くなっている。民間でもリセッション懸念は後退し、インフレは当分収束困難との見方が再び強まってきた。

4月の卸売物価(速報)は前月並み(前年比+4.2%)にとどまったが、これは年初急騰した食料品の反落によるところが大きく、連銀などが重視している工業品価格の騰勢(前月比+0.3%)は依然改まっていない。消費者物価(3月)も医療、住居費の高騰を中心に前月比0.5%上昇し、4ヵ月連続して前年を6%以上上回った。

こうした物価上昇を織り込んで賃上げは大幅になってきており、最近改訂をみたトラック労組、引き船労組の協約では第1年目15%前後(69年、全産業同8.3%)の引上げとなっている。

次に財政面では、4月初旬郵便スト解決のため政府が予定外の連邦公務員給与と引上げ(6%、昨年12月にさかのぼって実施、ただし郵便関係は14%)を余儀なくされ、このほかにも利子支払い、退役軍人年金、農産物価格支持の負担増もあって、6月に終わる70年度の黒字(15億ドル)維持があやぶまれるに至っている。さらに71年度についても、予算の黒字13億ドルはまらず見込みがなく、かなりの赤字への転落を予想する見方が強まってきている。

反騰に転じた金利

年初来低下傾向をたどってきた金利は、3月末以降反騰に転じた。短期金利ではTB

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969 年		1970 年			
		第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1957～59年=100)	172.7 (4.4)	171.9 (2.6)	170.1 (△ 0.1)	170.2 (0.7)	169.8 (△ 0.2)	170.2 (△ 0.7)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	305.0 (9.5)	310.8 (4.8)	292.3 (△ 2.4)	289.0 (△ 2.6)	296.6 (△ 2.7)	286.2 (△ 3.6)
小 売 売 上 高 * (月平均・億ドル)	293.4 (3.8)	295.0 (3.0)	297.6 (2.5)	295.7 (2.1)	299.8 (2.5)	297.3 (2.9)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,464 (△ 1.9)	2,161 (△ 8.0)	1,783 (△ 12.2)	539 (△ 16)	598 (△ 10)	646 (△ 11)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,467 (△ 2.7)	1,357 (△ 15.3)	1,248 (△ 27.3)	1,059 (△ 43.6)	1,301 (△ 22.8)	1,383 (△ 12.7)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	7,472 (8.6)	7,674 (7.9)	7,785 (7.5)	7,745 (7.8)	7,785 (7.5)	7,826 (7.1)
失 業 率* (%)	3.5	3.6	4.2	3.9	4.2	4.4
消費者物価指数 (1957～59年=100)	127.7 (5.4)	130.5 (5.8)	132.4 (6.2)	131.8 (6.2)	132.5 (6.3)	133.2 (6.1)
卸 売 物 価 指 数 (1957～59年=100)	113.0 (4.0)	114.6 (4.7)	116.3 (4.7)	116.0 (4.8)	116.4 (4.8)	116.6 (4.4)

(注) 1. *印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

レート(3ヵ月)が3月末の6.2%台から5月上旬には7.0%台に反騰したのをはじめ、BA、フェデラル・ファンドも月中0.5~0.75%方上昇した。

金利反騰については、このところ実体経済の底入れを思わせる指標があいついで発表され、2~3月にかけて金利低下をもたらした市場の金融緩和期待感がしだいに訂正されてきていたところ、たまたまカンボジア情勢の悪化もあって、インフレ抑制は困難との見通しが一般化したことが主因とされている。

また、4月については、連銀の金融調節が1~3月と比べ若干抑制ぎみに行なわれ、これが財政の赤字転落の見通しとからんで一部で引締め再強化と受け取られたことも金利反騰を拍車した。もっとも、こうした連銀の動きについては、3月に期末要因等もあってマネー・サプライと銀行信用が大幅に増加したことに対する技術的調整^(注)によるもので、連銀の政策基調にとくに変化が生じたわけでないとの見方がその後しだいに有力になってきている。

(注) 4月中旬発表の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録によると、本年1月15日に行なわれた同委員会で公開市場操作運営方法の若干の変更(マネー・サプライ、銀行信用等金融総量<monetary aggregates>の動きを以前より重視<increased stress>する)がなされており、これが連銀の政策態度に対する市場の評価を一時混乱させたと伝えられる(American Banker 紙等)。

一方長期金利も全般に強含みで、とくに社債については3~4月にかけて巨額の起債があいついだことが地合いをいっそう悪化させた。4月央発表された American Telephone and Telegraph 社の新株引受権付社債^(注)の発行は発行額15.7億ドルと1社の起債としては史上最大の規模で、8.75%の高レートでオファーされている。

(注) 期間30年もの。社債100ドルに対し2株の新株(1株52ドル)引受権付き。同引受権は投資家のオプションにより、70年11月15日から75年5月15日の間に行使される。

この間低迷を続けてきた株価は4月央以降一段と下げ足を速め、5月5日にはダウ平均株価は709.8ドルとケネディ元大統領暗殺時(711.49ドル)

米国の主要金融指標

	自由準備 (億ドル)	マネー・サプライ 期中残 (億ドル)	増加率 (%)	T B 入 レート (3ヵ月) (%)	長期国 債利回 り (期中 平均) (%)
1969年 3月	△ 7.01	1,968	4.1	6.080	6.05
6月	△10.64	1,990	4.5	6.493	6.06
9月	△ 8.31	1,990	0	7.129	6.32
12月	△ 8.49	1,997	1.4	7.795	6.81
70年 1月	△ 7.67	2,011	4.3	7.868	6.88
2月	△ 9.55	1,993	0	7.164	6.44
3月	△ 7.82	2,002	1.0	6.711	6.39
1970年 3月6日に 終わる週	△ 6.94	2,006	0.2	6.868	6.28
13日	△ 8.92	2,000	1.6	6.876	6.44
20日	△ 6.78	1,999	2.4	6.836	6.51
27日	△ 8.65	2,003	3.2	6.262	6.33
4月 3日	△ 6.40	2,068	4.4	6.330	6.32
10日	△ 3.46	2,047	4.8	6.409	6.38
17日	△ 9.53	2,038	5.0	6.310	6.46
24日	△ 8.33	2,025	4.3	6.476	6.70

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は最近3ヵ月間の年率換算。

2. T B 入レートの月次計数は月中平均。

を下回る安値を記録し、その後も不振が続いている(5月14日 684.97ドル)。市況急落の原因は種々取りざたされているが、①第1四半期の企業収益が予想外に悪く(FNCB調べ主要692社の税引後収益は、前年同期比7%減)、企業業績悪化が再認識されたこと、②物価上昇、財政の赤字転落懸念などからニクソン政権の政策に不信感が強まってきたこと、③カンボジア情勢の悪化を主因とする海外情勢に対する不安感、などが主因として指摘されている。

なお、こうした状況に対処して、連邦準備制度理事会は5月6日以降、株式ならびに転換社債についての証拠金率をそれぞれ65%、50%(従来80%、60%)へ引き下げた。

貿易収支は好調

1~3月を通じて貿易収支は6億ドル近くのかなり大幅な黒字(センサス・ベース昨年年間約13億ドルの黒字)を記録した。これは輸出好調、とくに生産余力の乏しい欧州向けに機械、工業製品が従来になく好伸した面が大きく、輸入は鉄鋼、

米国の貿易収支

(センサス・ベース、単位・百万ドル、季節調整済み)

	輸 出	輸 入	収支じり
1968年	34,063 (9.8)	33,226 (23.6)	837 (4,141)
69々	37,314 (9.5)	36,052 (8.5)	1,262 (837)
1969年第1四半期	7,578 (△ 5.6)	7,643 (△ 2.8)	△ 65 (161)
第2々	9,861 (16.5)	9,635 (18.2)	226 (314)
第3々	9,867 (9.4)	9,301 (8.8)	566 (471)
第4々	9,968 (16.2)	9,443 (10.8)	525 (55)
70年第1四半期	10,312 (36.1)	9,720 (27.2)	592 (△ 65)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減率(%), ただし収支じりカッコ内は前年同期の実額。

2. 1969年第1四半期は港湾ストの影響で輸出入とも大幅減。

非鉄の落着きにもかかわらず、消費財の引き続き増加により高水準を続けた。

商務省のパスサー次官補は、本年の貿易動向につき「欧州の生産余力回復により今後輸出の好調持続が必ずしも望めない反面、年後半における景気回復により輸入増加テンポが拍車されるおそれもあるので、今後黒字幅が縮小するかもしれない」と警戒感を捨てていない。

欧州諸国

◇ E E C

農業財政規則の成立と過渡期間の完了

E E Cは、本年4月の農業財政規則の正式採択をもってローマ条約に定める過渡期間(1958年以降12年間)を完了し、共同体完成のための最終段階に移行することとなった。

過渡期間は形式的には昨年末をもって終了していたが、農業共同市場の中核をなす農業財政規則がすでに昨年12月22日、理事会において最終的合意案を決定していた(1月号「要録」参照)にもかかわらず、域内最大のぶどう酒生産国であるイタリアがぶどう酒共同市場の確立までは調印に応じられないとの態度を固執したため、これまで正式

調印が見送られてきたものである。

この12年間のE E Cの歩みはけっして平坦なものではなく、とくに農業問題では各国の利害がしばしば対立し、また、懸案の余剰農産物在庫問題にもさしたる進展はみられなかった。しかし、68年7月の工業製品に関する関税同盟実現に次ぐ今回の農業財政規則の成立により農業共同市場が完成されたことは、加盟各国の統合への努力が着実に実りつつある証左として評価されよう。

今後の課題

経済統合への最終段階を迎えるにあたっては、過渡期間で取り残された問題、すなわち余剰農産物在庫問題の解決、共通産業政策の樹立のほか、新たに経済通貨同盟の実現、E E Cの拡大などが重要な課題となる。このうち経済通貨同盟については、すでに短期信用供与機構が創設され、また目下特別委員会において今後年間の具体的なスケジュールが検討されており(3月号「要録」参照)、近く具体案が閣僚理事会に提出される予定である。英国、デンマーク、ノルウェー、アイルランドの加盟問題についても、E E Cは今回の農業財政規則の成立によって交渉に応ずる体制が整ったことになり、本年6月末か遅くとも7月初めには加盟交渉が開始される見込みとなった。もっとも、ポンド残高の処理、英連邦諸国との関係など、解決の容易でない問題が山積しており、また、英国内でも加盟に伴い物価上昇や国際収支負担増が見込まれるところから反対意見がふえつつあるなど、加盟問題の前途はなお予断を許さない。

◇ 英 国

物価の騰勢目だつ

実体経済は引き続き輸出と民間設備投資を中心にゆるやかな拡大を続けている。

小売売上げは総じて落ち着いた推移をみせてきたが、このところ若干増加のきざしが現われてきた。たとえば、自動車販売高は2月は前年を15%、3月も新車登録ベースで前年を10%それぞれ上回る好伸を示した。また、3月後半のイースタ

一期には、百貨店、有名商店筋の売上げは前年を10%以上上回ったと伝えられる。

一方、設備投資については、現在のところ機械受注などの動きからみて依然高水準を保っているようであるが、4月7日開催の国民経済発展会議^(注)(首相、蔵相も出席)において、産業界のみならず同会議事務局からも世界貿易の伸び率鈍化、ポンド切下げ効果の出尽くし等を見越して、先行き投資意欲が鈍ろうとの見通しが表明された。

(注) 1962年、英国経済の運営を検討するために政府

が組織した評議会。通常は3名の大臣(商相、雇用生産相、技術相)のほか、民間産業経営者、国営事業担当者、労働組合員、学識経験者が参加。

生産は、2月は前月比2ポイントの増加を示した。鉄鋼の生産は3月も高水準と伝えられる。フィナンシャル・タイムズ紙のビジネス・サーベイによれば、生産は増加傾向にあるが、大幅質上げによるコスト上昇圧力から新規採用抑制の動きが出ている模様であり、こうした動きもあって失業率は最近やや上昇している。

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年				1970年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
産業総合生産指数* (1963年=100)	122 (0.8)	121 (—)	124 (1.6)	124 (0.8)	123P (1.7)	125P (2.5)		
機械工業新規受注指数* (1963年=100)	144 (16.1)	144 (10.8)	143 (5.9)	138 (—)	146 (7.4)			
国内	139	141	141	138	141			
海外	156	153	147	139	160			
小売売上数量指数* (1966年=100)	103 (1.0)	103 (—)	104P (△ 1.0)	103P (△ 1.0)	103P (△ 1.9)	104 (3.0)		
○ 賦 払 信 用 供 与 残 高 (月末、百万ポンド)	1,072 (1,089)	1,069 (1,093)	1,069 (1,099)	1,063 (1,089)	1,056 (1,076)	1,057 (1,071)		
実収賃金指数 (全産業平均、1963年=100)	125.7 (8.1)	127.2 (8.4)	128.5 (8.1)	127.8 (8.6)	129.7 (8.2)	132.4 (10.9)		
○ 失 業 者 数* (千人)	580 (575)	555 (551)	536 (529)	545 (520)	558 (506)	557 (487)	567 (504)	567 (519)
○ 失 業 率* (%)	2.5 (2.5)	2.4 (2.4)	2.3 (2.3)	2.4 (2.2)	2.4 (2.2)	2.4 (2.1)	2.5 (2.2)	2.5 (2.2)
小売物価指数 (1962年1月=100)	132.2 (5.1)	133.2 (5.4)	133.5 (5.4)	134.4 (4.7)	135.5 (5.0)	136.2 (4.9)	137.0 (5.1)	
卸売物価指数 (1963年=100)	121.7 (3.8)	122.2 (4.0)	122.6 (3.9)	123.4 (3.7)	124.4 (4.3)	124.9 (4.4)	125.3 (4.7)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,330 (6.1)	5,355 (7.3)	5,275 (5.3)	5,265 (2.8)	5,280 (2.6)	5,300 (2.0)	5,450 (5.6)	5,370 (5.6)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	645 (15.6)	642 (16.9)	646 (10.6)	645 (16.4)	663 (14.9)	634 (17.6)	671 (19.2)	
輸 入* (CIF、〃)	682 (4.9)	690 (3.4)	689 (5.5)	702 (7.8)	692 (6.8)	713 (8.9)	728 (9.5)	
○ 貿 易 収 支* (通関ベース、〃)	△ 37 (△ 92)	△ 48 (△ 118)	△ 43 (△ 69)	△ 57 (△ 97)	△ 29 (△ 71)	△ 79 (△ 116)	△ 57 (△ 102)	
○ 貿 易 収 支* (国際収支ベース、〃)	28 <30> (△ 33)	6 <13> (△ 68)	14 <20> (△ 16)	< 6> (△ 46)	<38> (△ 12)	<△7> (△ 64)	< 5> (△ 52)	
○ 金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,014 (1,132)	1,034 (1,128)	1,043 (1,046)	1,053 (1,009)	1,074 (1,014)	1,101 (1,022)	1,129 (1,029)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 貿易収支(国際収支ベース)欄の < > 内は「郵便小包による輸出入」改訂後の計数。

ポ ン ド 相 場 (N Y 市 場)

	直 物 (ドル)	先 物 (3ヵ月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
1970. 3. 3	2.40735	2.40410	0.5400	(3/3) 2 月末金・外貨準備発表
5	2.40625	2.40350	0.4571	(3/5) 公定歩合0.5%引下げ
16	2.40445	2.40185	0.4325	(3/16) 2 月の貿易収支発表
31	2.40665	2.40370	0.4903	
4. 1	2.40770	2.40465	0.5067	
2	2.40670	2.40400	0.4487	(4/2) 3 月末金・外貨準備発表
10	2.40610	2.40270	0.5652	
14	2.40620	2.40325	0.4903	(4/14) 70年度予算等発表
20	2.40650	2.40410	0.3989	
27	2.40520	2.40390	0.2161	
29	2.40590	2.40305	0.4738	
5. 1	2.40585	2.40325	0.4322	

この間、小売物価は自動車、酒類、新聞等広範な値上げもあって依然上昇を続けており(3月、前年比+5.1%)、最近、自動車購入者の一部には価格先高を見越した買い急ぎの動きもみられると報じられている。また、卸売物価も鉄鋼価格の引上げなどから年初来前年比4%以上の大幅高(前年の上昇率は年率3.6%)を続け、とくに3月には同4.7%と騰勢を強めている。

貿易収支は2月に赤字を示して注目されたが、3月には再び5百万ポンドの黒字にもどした。1~3月の輸入の伸びは前3ヵ月比2.5%と輸出(2.0%増)の伸びを上回っているが、輸出受注も当面順調(4月実施の商工会議所アンケート調査等)と伝えられ、貿易収支の基調が急にくずれることはあるまいとの見方が一般的である。

なお、ポンド相場は4月後半短資流出もあっていくぶん軟化を示したが、貿易収支が悪化しないかぎり当面基調的な変化はあるまいとみられている。

緊縮予算と金融緩和

ジェンキンズ蔵相は4月14日、下院での予算演説において、70年度緊縮予算(総合で1,054百万ポンドの大幅黒字)および公定歩合再引下げ(7.5→7.0%)を含む金融緩和措置の実施を発表した(「要録」参照)。

これらの措置は、昨年夏以来の国際収支改善や最近の消費、投資動向を背景に、これまでのきびしい金融引締めを手直しすることによって、将来の国際競争力強化に必要な設備投資が不振に陥るのを防ぎ、英国経済を持続的な成長路線に乗せることを意図するものと説明されている。

今次措置の影響としては、金融面では短期金利が漸次低下しようとの見方が多く、現

に、TB入札レートは3月の7.1~7.3%から4月下旬には6.7%程度まで、また地方公共団体取入れ金利(3ヵ月もの)も3月の9%台から4月後半には7.5~8.25%までそれぞれ低下している。これに対し長期金利は、銀行貸出規制の緩和が、資本市場金利の低下をもたらすのではないかとの期待を裏切って、国債、社債の利回りなどがむしろ反騰している。これには金利割高の西ドイツへの資本流出が響いているだけでなく、インフレ進行による先行きの金利高騰を見越した債券売却が多いことも一因とされている。

一方、実体面については、前記70年度予算が小幅の減税(初年度179百万ポンド)を織り込みつつもなお緊縮色を貫いただけに、ただちに内需の急増、貿易収支の悪化といった事態を予想する向きは少ない。しかし大幅賃上げが続けば、これに伴う消費等内需の増大がいずれは供給能力の壁に達する危険も指摘されている。ショックロス元商務大臣のように、「現在のペースで賃上げと物価上昇が続き、早急に対策が講じられないとすれば、英国は18ヵ月後に再び平価切下げを余儀なくされるおそれがある」と極言する向きさえみられる。

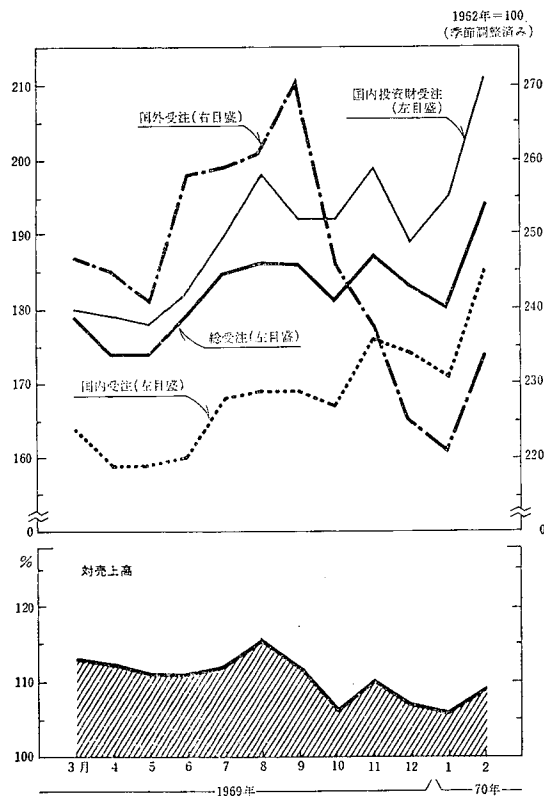
◇ 西ドイツ

根強い需要の増大

西ドイツ経済は依然ブームを続けている。製造業新規受注指数(季節調整済み)は、12月と1月はわずかに減少したが、2月は前月比+8%と急増した。なかでも輸出受注がマルク切上げ後はじめて前月に比べ増加(5%)し、また昨秋来頭打ちだった国内投資財受注が前月比7%増となって注目を集めた。こうした動きは、「景気がすでに峠を越えつつある」との一部の見方に反して、景気はなお根強いものであることを示すものといえよう。

物価の騰勢も改まらず、生産者物価指数は3月で連続20ヵ月の上昇を記録(前年同月比+6.4%)、生計費指数も前月を0.5%上回り、前年同月比では3.7%高となった。また、注目の賃上げについ

西ドイツの製造業新規受注指数の動き



ては、政府およびブンデスバンクが労組に対し大幅賃上げ要求を自粛するようにとの異例の呼びかけを行なったが、労組の強気な交渉態度は軟化せず、たとえば化学工業労組は14.5%の賃上げを要求中と伝えられる。こうした事情から本年の物価上昇が政府の当初見通し程度にとどまることは期待薄となり、最近発表された6大経済研究所の共同景気見通しは、消費者物価は4%(政府見通し3%)、GNPデフレーターは7%(同5%)の上昇を見込んでいる。

第1四半期の貿易収支黒字幅は29億マルクと前年同期(28億マルク)を上回った。前年同期は輸出入調整金実施(68年12月)前の駆け込み輸出の反動減で黒字幅が少なかったという特殊事情があるため単純な比較は適当でないが、それにしても当期のこの黒字は予想外の大きさと受け取られている。この点については、大勢はマルク切上げの効果発現の遅れによるものとの見方をとっているようであるが、一部には前記輸出受注増ともあわせ、切上げの影響そのものを疑問視するものも出始めている。

西ドイツの国際収支

(単位・億マルク)

	1968年	1969年			1970年	
		第4 四半期	前 同 期	前 年 期	第1 四半期	前 同 年 期
経常収支	114	70	18	45	0	13
うち貿易	184	156	49	64	29	28
資本収支	△ 72	△ 192	△ 111	△ 7	△ 20	△ 102
うち長期	△ 115	△ 231	△ 96	△ 28	△ 40	△ 56
基礎的収支	△ 1	△ 161	△ 78	17	△ 40	△ 45
総合収支	71	△ 103	△ 184	31	3	△ 73

内外金利差の拡大と短資の流入

国内コール・レート(3ヵ月もの)は9.5%前後の高水準を続けているが、ユーロ金利が8.5%程度まで低下したため、海外からの短資流入が目だちはじめた。これを映じてマルク直物相場は4月1日、切上げ後はじめて平価(1ドル=3.66マルク)を回復し、最近では1ドル=3.635マルク前後

と実効介入上限(同 3.63 マルク)近くに達している。

これまでのところ短資の流入量は「とくに問題とするほどではない」(ブンデスバンク 筋)とされているが(ちなみに、4 月 1～2 週中の金・外貨準備増加は約 1 億ドル)、流入が続けば金融引締め効果を阻害するおそれがあるので、海外金利の動向いかにによってはなんらかの短資流入防止策の実施を迫られることも考えられる。

一方、債券市場では、公定歩合引上げ直後既発債利回りは 0.5% 程度上昇したが、その後高金利もこの辺が限度との見方が台頭し、利回りは横ばいに転じている。このため最近発行の連邦鉄道債

(2.3 億マルク)および連邦郵便債(2.6 億マルク)は高利回り(応募者利回り 8.2～8.3%)が見直され、予想外に好調に売りさばけた。なお、年初来停止されていたマルク建外債発行も再開され(4 月中 2 件 2 億マルク)、4 月 20 日の中央資本市場委員会は、5 月以降についても月中 2 億マルクの範囲内で発行を認めることとしたと伝えられる。

政策当局は引締め浸透待ち

根強い景気上昇をながめて財政面からの引締め追加策実施の主張がみられる反面、引締めの行き過ぎによるリセッション懸念を唱える向きもあって政策論議が盛んに行なわれている。こうした中

にあって政策当局は、当面現在の引締め態勢を堅持してその効果浸透を見守るとの姿勢を示し、クラーゼン・ブンデスバンク 総裁は、「現在、金融引締めに緩和することはできないし、今後当分そのチャンスはなかりう」(4 月 16 日の記者会見)と言明した。メラー蔵相も「これまでの金融・財政引締め措置で十分」であり、「現在は事態を静観することこそ必要」(4 月 24 日議会演説)と述べている。

◇ フランス

設備投資の強調目だつ

INSEE の製造業設備投資アンケート調査(3 月実施、カバレッジは製造業の 3 分の 1)によると、70 年の設備投資計画は名目 27% 増、実質 20% 増と同調査による 69 年実績(実質 17% 増)をかなり上回っている。こうした点からみて本年の設備投資は昨年 10 月の政府見通し(同 6% 増、69 年

西ドイツの主要経済指標

	1969年		1970年			
	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	149 (11.2)	154 (10.0)		158 ^P (10.5)	158 ^P (9.0)	
製造業稼働率(%)	7 月 91	10 月 91	1 月 90			
製造業受注指数* (1962年=100)	185 (23)	186 (17)		180 ^P (7)	194 ^P (12)	
国内	(23)	(20)		(10)	(16)	
国外	(25)	(6)		(△ 4)	(△ 2)	
国内投資財	(36)	(28)		(15)	(21)	
小売売上高指数 (1962年=100)	146.0 (10.9)	186.5 (11.0)				
実収賃金指数 (製造業、1958年=100)	239.6 (9.2)	255.6 (12.6)				
○未充足求人数* (千人)	750 (521)	819 (600)	860 (690)	889 (672)	861 (682)	829 (715)
○失業率* (%)	0.7 (1.4)	0.7 (1.1)	0.7 (1.0)	0.8 (1.0)	0.7 (1.0)	0.7 (0.9)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	119.4 (2.8)	120.4 (2.8)	122.9 (3.6)	122.5 (3.5)	122.8 (3.5)	123.3 (3.7)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	101.6 (2.6)	103.8 (4.4)	106.2 (6.2)	105.8 (5.8)	106.3 (6.2)	106.6 (6.4)
輸出 (FOB、億マルク)	95.2 (15.7)	103.0 (7.7)	95.7 (12.1)	87.3 (10.8)	94.2 (19.1)	105.6 (7.6)
輸入 (CIF、〃)	81.9 (19.7)	86.6 (16.8)	85.9 (12.8)	86.0 (10.8)	81.1 (19.6)	90.6 (10.2)
○貿易収支 (〃)	13.3 (13.8)	16.4 (21.5)	9.8 (9.2)	1.3 (1.2)	13.1 (10.6)	15.0 (16.0)
対外準備(月末、〃)	495.3	274.5	285.2	272.3	280.0	285.2

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み計数。
3. Pは速報計数。
4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
5. 四半期計数は、対外準備を除き月平均。

実績見込み11%増)を大きくこえる伸びとなる公算が大きい。金融引締め下におけるこのような設備投資強調については、フラン切下げによる価格競争力の強化を映じた輸出のめざましい拡大と消費財輸入の頭打ちがその背景となっている模様で、70年のフランス経済は設備投資、輸出主導型のかかなり高い成長を示すとみる向きが多い。

生産は2月も1.3%増加し、前年同月比では8.8%増となった。これは、頃来の設備投資が生産力化したことを示しているが、企業の感触ではなお供給不足の状態が続いている模様で、3月のINS EEビジネス・サーベイでも、能力いっぱい

産を行なっている企業数はなお全体の38%(11月44%)に上っており、しかも設備財産業ではこれが増加(11月41%→3月45%)している状況である。また、設備不足感(31→28%)、人手不足感(20→18%)とも相変わらず根強い。

このような状況から、昨秋来落ち着きを示している個人消費が再燃するようになれば、景気過熱のおそれも強く、ジスカールデスタン蔵相は、5月末で期限切れとなる特別プレミアム(昨年9月実施、1.5%)等の貯蓄奨励策の延長を考慮していると伝えられる。

なお、物価は1月の大きな上昇(消費者、卸売

フ ラ ン ス の 主 要 経 済 指 標

	1969年					1970年		
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	151 (12.7)	147 (9.4)	151 (32.9)	152 (8.2)	154 (5.7)	158 (6.0)	160 (8.8)	
小売売上高指数* (1963年=100)	142 (9.2)	142 (12.7)	144 (21.0)	146 (8.2)	139 (0.0)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	282.5 (11.5)	274.2 (15.5)	279.1 (16.0)	285.4 (7.6)	291.3 (7.7)	298.4 (8.8)		
求職者数* (千人)	219.8 (△14.3)	225.6 (△16.4)	218.9 (△16.4)	216.3 (△23.3)	218.4 (△16.2)	224.0 (△8.0)	229.2 (△3.8)	
消費者物価指数 (1962年=100)	129.9 (6.1)	127.5 (5.7)	129.1 (6.4)	130.6 (6.3)	132.5 (5.8)	134.1 (5.6)	134.7 (5.7)	
卸売物価指数 (1949年=100)	224.4 (8.5)	218.9 (6.7)	221.8 (9.2)	223.3 (8.1)	234.1 (9.6)	240.0 (10.1)	241.5 (10.4)	
コール・レート (翌日もの・%)	8.97 (6.20)	8.03 (4.94)	8.92 (5.51)	9.15 (6.23)	9.78 (8.15)	10.21 (8.04)	9.70 (7.88)	
国債利回り (5%永久債・%)	6.43 (5.86)	6.04 (5.81)	6.42 (5.87)	6.53 (5.91)	6.74 (5.86)	6.97 (5.93)	7.36 (5.99)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)		2,112 (10.6)	2,166 (4.2)	2,175 (3.8)				
銀行貸出 (月末、億フラン)		1,516 (11.2)	1,506 (8.5)	1,570 (9.7)				
輸出 (FOB、百万フラン)	76,638 (22.5)	5,905 (11.6)	6,425 (46.0)	5,855 (10.8)	7,361 (24.7)	7,170 (26.1)	7,820 (33.7)	8,610 (37.8)
輸入 (CIF、百万フラン)	88,386 (28.2)	6,830 (21.7)	7,631 (50.8)	6,866 (24.6)	8,135 (20.4)	8,130 (20.7)	8,310 (26.7)	8,860 (21.1)
貿易収支 (百万フラン)	△11,748 (△6,351)	△925 (△323)	△1,205 (△669)	△1,012 (△228)	△774 (△853)	△960 (△1,049)	△490 (△726)	△250 (△1,052)
金・外貨準備高 (百万ドル)	3,832 (4,200)	3,986 (△6,023)	3,610 (5,517)	4,006 (4,374)	3,832 (4,200)	3,884 (4,215)	3,957 (4,125)	3,961 (3,986)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 卸売物価は68年12月から付加価値税増税実施。
 5. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

とも前月比+0.8%)のあと、2、3月の上昇幅はやや小さくなっており(消費者各月+0.4%、卸売2月+0.6%、3月+0.5%)、一部には物価上昇は峠を越したとの楽観的な見方もないではないが、上記のような景況からなお予断を許さない。

輸出の好調、外貨の流入続く

この間、対外面では輸出の好調(3月、前年同月比+37.8%)が続き、設備財を中心とする高水準の輸入(3月同+21.1%)にもかかわらず、輸出の輸入カバー率は季節調整後で102%と前月(95%)比さらに改善した。こうした貿易収支の改善によるフランの信認回復に加え、国内短期金利をユーロ金利よりやや高めに維持してきたこともあって、4月中の公的当局の外貨ポジション好転幅は382百万ドルに達し、外貨準備も40億ドル台を回復したほか、切下げ時15億ドル余に上った外国中央銀行等に対する短期債務も完済されたと伝えられている。こうした状況から、フラン相場(直物)は、4月にはいって堅調が目だっており、対米ドル月初5.53875~5.539フランから月末5.52125~5.5225フランとしたいに天井(上限5.5125フラン)に接近しつつある。

フランスの公的対外ポジション

(単位・百万ドル)

	金・外貨準備増減(Δ) (A)	対外債務増(Δ) 減(B)	好転・悪化(Δ) (A+B)
1969年8月中	187	3	190
9 〃	225	Δ 490	Δ 265
10 〃	Δ 94	46	Δ 48
11 〃	74	125	200
12 〃	Δ 156	415	259
70年1月中	52	410	462
2 〃	73	Δ 2	71
3 〃	4	159	163
4 〃	71	311	382

資料：フランス大蔵省。

金融・財政政策はなお慎重

このように貿易収支の立直りが著しく、また、この間実施されてきた銀行貸出規制がかなりきびしいものであったこともあって、このところ財界な

どからの引締め政策緩和の要請がいつそう強まっているが、政府、フランス銀行では、なお従来の慎重な態度を変えていない。ジスカルデスタン蔵相は71年度予算について、歳出の伸びをGDPの想定伸び率(8~9%)の範囲内に押えた均衡予算とし、景気調整基金の凍結資金(69年度50億フラン、70年度22億フラン)は当分解除しないとの方針を表明した。

金融面でも、4月22日、市中銀行段階での設備関係中期信用供与枠を6月まで約8億フラン拡大する緩和措置(「要録」参照)を採る反面、短資流入による国内流動性の過度の膨張を避けるため銀行の中期信用手形保有率を1%引き上げ(15→16%)で10億フランの流動性を凍結する措置(「要録」参照)を実施するなど、高金利による景気抑制感を維持するためきめの細かい政策運営を行なっている。もっとも、6月末で期限切れとなる現行市中貸出規制については、この措置を長期間続けることの弊害を考慮し、直接的な量的規制から漸次金利政策へ重点を移すねらいから、当局が大幅な緩和ないしは廃止に踏み切るのではないかとの観測が強まっている。

◇ イタリア

生産は回復基調

生産はようやく昨秋来の労働争議による不振から脱して、争議以前の水準をやや上回るところで回復した(2月、前年同月比+6.9%)。しかし、その回復テンポは期待ほどではなく、在庫補てんや大幅賃上げに伴う個人消費の急増気配などからここ数ヶ月間に総需要の急速な拡大が見込まれるだけに、生産の急増がなければ、インフレあるいは貿易収支の大幅悪化は避けられまいとの見方が有力である(国立経済研究所等)。

賃金・物価の上昇、貿易収支の悪化

1月の製造業基準賃金は、昨秋締結の新労働協約の多くが発効したことから、前月比6%増、前年同月比21%増となり、実収賃金も前年比13~18%程度増加したとみられている。こうした労働コ

スト上昇や、輸入原材料上昇などを映じて物価上昇は加速化しており、卸売物価は2月に前年同月比8.5%高に達した。

一方、貿易面では、輸出が対米・対仏輸出を中心にこのところ不振となっている(2月、前年同月比-0.2%)うえに国内需給のひっ迫から輸入が増加を続けているため、貿易収支は69年第4四半期以降若干の赤字(IMFベース)に転じたものとみられる。

資本流出は一応鎮静化

イタリア銀行は3月7日、西ドイツの公定歩合引上げ(6.0→7.5%)直後、公定歩合を西ドイツと

同率引き上げすることを決定し、9日から実施した。これは国内景気抑制のほか、同国金利をユーロ金利にきや寄せして、資本流出を抑制することに大きなねらいがあったものとみられる。

同国では1958年以来昨年まで一貫して低金利政策を遂行してきたため、預金金利、債券発行利回り等が低く押えられ、これが資本流出の大きな要因となっていた。しかし、今回の公定歩合引上げに前後してTB(3月、8.74%、年初比+1.36%)、国内新発債利率(たとえば、IMIでは74年4月満期の5.6%債3千億リラを、16年満期の7%債<応募者利回り8%>に借換え)、貯蓄金利(郵便

イタリアの主要経済指標

	1967年	1968年	1969年				1970年	
			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	1月	2月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	128 (8.5)	136 (6.3)	140 (3.3)	143 (7.5)	145 (7.4)	143 (5.1)	p 129 (△ 8.5)	p 150 (6.9)
小売売上高指数* (1963年=100)	128 (8.5)	137 (7.0)		141 (5.2)	150 (9.5)	154 (11.6)		
協定賃金指数 (製造業1966年=100)	105.2 (5.2)	109.0 (3.6)	117.2 (7.5)	111.6 (3.5)	116.6 (7.3)	119.2 (9.0)	121.2 (10.3)	
失業者数 (千人)	689 (△ 10.4)	694 (0.7)	663 (△ 4.5)	791 (△ 2.6)	603 (△ 5.8)	628 (△ 4.6)	629 (△ 5.4)	687 (△ 13.1)
消費者物価指数 (1966年=100)	103.7 (3.7)	105.1 (1.4)	107.9 (2.7)	106.2 (1.3)	107.2 (2.0)	108.5 (3.4)	109.5 (4.0)	110.5 (4.3)
卸売物価指数 (1966年=100)	99.8 (△ 0.2)	100.2 (0.4)	104.7 (3.8)	101.3 (0.2)	102.8 (2.7)	104.6 (5.2)	107.2 (6.7)	109.0 (7.9)
OT B レート (1年もの・%)	3.63 (3.63)	3.63 (3.63)	4.51 (3.58)	3.63 (3.63)	4.44 (3.63)	4.99 (3.56)	4.99 (3.48)	4.99 (3.41)
国債利回り (全国債平均・%)	5.61 (5.61)	5.62 (5.61)	5.82 (5.64)	5.62 (5.59)	5.65 (5.66)	5.75 (5.65)	6.25 (5.64)	6.50 (5.61)
マネー・サプライ (月末、十億リラ)	18,877 (15.3)	21,104 (11.8)		20,833 (15.9)	21,558 (14.7)	22,138 (14.2)		
金融機関貸出 (月末、十億リラ)	18,599 (14.7)	20,693 (11.3)		20,600 (12.5)	21,679 (14.5)	21,959 (14.4)		
輸出 (FOB、百万ドル)	8,700 (8.4)	10,188 (17.1)	11,748 (15.3)	941 (19.1)	1,039 (12.5)	986 (19.2)	948 (1.1)	998 (12.4)
輸入 (CIF、〃)	9,696 (13.2)	10,248 (5.7)	12,456 (21.5)	965 (22.2)	1,043 (21.4)	1,028 (21.5)	1,116 (18.6)	1,226 (20.5)
貿易収支 (百万ドル)	△ 996 (△ 540)	△ 60 (△ 996)	△ 708 (△ 60)	△ 24 (17)	△ 4 (△ 27)	△ 42 (20)	△ 168 (3)	△ 227 (△ 129)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む・百万ドル)	5,463 (4,910)	5,342 (5,463)	5,005 (5,342)	5,056 (5,302)	5,144 (5,382)	5,370 (5,584)	5,005 (5,342)	4,954 (5,188)
								4,982 (5,092)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 四半期計数はマネー・サプライ、金融機関貸出および対外準備を除き月平均。

イタリアの国際収支

(単位・百万ドル)

アジア諸国

	1969 年								1970年	
	第1 四半 期	前年 同期	第2 四半 期	前年 同期	第3 四半 期	前年 同期	第4 四半 期	前年 同期	1～ 2月	前年
経常収支(A)	390	263	236	445	655	856	331	403	△421	288
貿易収支	△62	△139	△336	△85	△269	△25	△441	△115	△289	△35
貿易外	452	402	572	530	924	881	772	518	△132	323
うち観光	142	155	281	289	504	455	212	214	87	90
資本収支(B)	△753	△377	△771	△288	△978	△244	△501	△435	△403	△457
民間	△749	△385	△769	△251	△956	△243	△522	△431	△468	△449
政府	△4	8	△2	△37	△22	△1	21	△4	65	△8
総合収支(A+B)	△363	△114	△535	157	△323	613	△171	△32	△823	△169
金・外貨準備 増減(△)	△389	△96	25	65	△386	224	49	△255	△891	△241
金融機関 対外ポジション	26	△18	△560	92	63	389	△220	223	68	72

(注) イタリア銀行発表、為替収支ベース。

貯金2.52→3.60%、5月1日実施)など全般的な金利水準上昇(注)がみられた。加えて、2月実施の銀行券流出抑制措置等の効果もあって、3月の資本流出額は1、2月に比し8割方低下、このため同月の総合収支の赤字も1億ドルと前月(4億ドル)比大幅に縮小したと伝えられ、資本流出防止策は一応当初のねらいを達成した。

(注) もっとも、現在のところ預金金利(1年定期3.75%)は低位固定のままで、これが物価上昇率(最近3か月で年率6.8%)を大きく下回っている点が問題視されている。

中道左派連立ルモール内閣の成立

4月上旬、ルモールを首班とする4党連立(中道左派)の新内閣が議会の信認を得て正式に成立した(「要録」参照)。

ルモール首相は施政方針演説において、①雇用と物価の安定のため設備投資を15%伸ばして生産性の上昇を図る、②70年の国民所得は名目11%程度の増加を目標とする、③物価対策として農産物輸入の増加、公共料金の凍結、政府支出のコントロールを実施する、などの方針を明らかにしている。

◇ ラ オ ス

経済は停滞状況

ラオス経済は、長年にわたる内戦に伴う農業生産の不振、労働人口の減少、軍事支出の増大などから停滞を続け、多額の外国援助によってかろうじて物資の需給、物価の安定を維持している実情にある。

すなわち、同国経済の主軸をなす農業生産(農業人口は

90%)は、粗放農法をとっているうえ、戦乱の影響もあって依然低迷を余儀なくされており、気象条件の好転をみた69年度(68年7月～69年6月)についてもようやく66年度当時の水準にとどまり、米(57万トン)、とうもろこし(2万トン)、野菜など主要食糧の生産は自給レベルに達していない。また、チーク材を中心とする木材生産は、隣接タイ国の需要増加および国営企業による伐採促進から増加(68年度、前年度比+42%)しているものの、すず鉱石の生産は伸び悩んでおり(66年78万トン、67年121万トン、68年98万トン)、工業生産についても、マッチ、たばこ、ゴム・サンダルなど一部軽工業品に限られ、依然として工業開発面での立ち遅れが目だっている。

さらに、対外収支面では、すず鉱石、木材等を主体とする輸出は依然としてきわめて少額(67年2.2百万ドル、68年3.2百万ドル、69年、推定2.7百万ドル)にとどまっている一方、輸入(金およびプロジェクト援助分を除く)は米、石油、自転車、機械等を中心に急増している(68年28.5百万ドル)ため、貿易収支の赤字幅は拡大し輸出の7倍程度に及んでいる。このため多額の援助流入(68年79.2百万ドル、うち為替安定基金24.5百万ドル)に

ラオスの財政

(単位・百万キップ)

年 度(注1)	1967 年度	1968 年度	1969 年 度(暫定)	1970 年 度(予算)
歳 入	6,391	7,278	7,104	8,544
うち 間 接 税	5,664	6,242	5,917	6,630
うち金取引関係関税	2,722	2,382	1,164	1,200
そ の 他	2,063	2,867	3,812	4,170
直 接 税	454	573	597	990
歳 出	15,310	15,984	16,980	17,344
軍 事 費	8,345	8,260	8,250	8,469
治 安 維 持 費	1,185	1,164	1,169	1,215 (注2)
公 共 費	5,780	6,560	7,561	7,660
収 支 (△) じ り	△ 8,919	△ 8,706	△ 9,876	△ 8,800
補 給 商品援助見返資金 (米 国)	—	—	—	—
〃 (英 国、豪 州)	476	—	—	—
中央銀行借入れ	10,262	9,052	—	—
保有現金増(一)減	-1,819	-346	—	—

(注1) 年度は当該年6月に終わる1年間。

(注2) 70年度から開発支出801百万キップを含む。

もかわらず、外貨準備は69年10月末で5.2百万ドルを維持しているにすぎない。

このような生産・貿易動向の不振を映じて、69年度の財政(暫定)は歳入が金輸入量の半減に伴う関税収入の減少、徴税の不円滑を映じて前年比2.4%方減少したのに対し、歳出は、内戦の拡大に基づく軍事費の増高を主因に前年比6.2%の増大となったため、総額98億キップに上る赤字を記録(前年赤字87億キップ)、中央銀行に対する依存度を一段と高めている。

しかしながら、このような財政赤字に伴う過剰需要に対しては、金融引締めによる対民間信用の抑制および為替安定基金(日本、米国、英国、フランス、豪州の5ヵ国が外貨で拠出、同見返りキップ資金の大部分は凍結)の円滑な運営が奏功したため、マネー・サプライは漸増(69年9月末、年初来+5.1%、68年+8.1%)にとどまっているほか、消費者物価(ビエンチャン)も、援助に基づく輸入増を映じて落ち着いた動き(67年+8%、68年+5%、69年10月、年初来+1%)を示しており、また為替レート(公認自由市場レート、1ド

ル=約500キップ、ほかに1ドル=240キップの公定レートがある)は、65年以降引き続き安定している。

当局は、現在の経済停滞から脱却し、自立化を図る見地から、①これまでの米の自給計画(72年目標81万トン)をいっそう促進するほか、②69年度から新たに経済開発5ヵ年計画(総額590億キップ、初年度74億キップ)を発足させ、電力、橋りょう、セメント工場など基幹施設の拡充に努めている。さらに、③財政面では、昨年議会で否決された新徴税措置の実現によって、税収の増大を図る意向を示しているほか、④金融面では、引締め政策を堅持(69年8月、支払準備率50%の算定基準を月平均から週平均ベースに改訂)するとともに、国内貯蓄動員を主眼とする高金利政策の実施および外資導入を促進するための新外資法の制定などを検討中である。

◇ フィリピン

変動為替相場制度の採用

フィリピン経済は1966年以降、経済開発4ヵ年計画の推進をてこに6%(実質)を上回る高度成長を続け(62~65年平均実質成長率5.4%)、米の自給達成、道路の整備、教育の普及などに目ざましい成果をあげた。しかしながら、これに伴って財政赤字は逐年拡大し、1969年度(1968年7月~69年6月)には847百万ペソと歳入の3分の1に相当する規模に達した。さらに、69年下期には大統領選挙にからんで多額の財政資金が散布されたため、一方において金融引締め、高率の輸入保証金制度の導入、発行枠の規制などの緊縮措置が講じられたにもかかわらず、内外の不均衡は一段と激化するに至った。

とくに、69年中の輸入が機械、燃料、耐久消費財等を中心に11億ドルの高水準に達したのに対し、輸出は砂糖、ココナツ製品の干ばつによる減産を映じて9億ドルにとどまったほか、米軍基地支出を主体とするベトナム特需の減少、ペソ平価切下げのルーマーに伴う華僑資本の海外逃避など

も加わって、国際収支は大幅悪化(69年の総合収支赤字は136百万ドル、68年は同48百万ドル)を余儀なくされた。

これに対して、同国は米国市銀、IMFなどから多額の借款を仰いで事態に対処してきたため、対外債務残高は67年央の7億ドルから69年9月末には15億ドルに増大するに至った。しかもこれら債務の大宗は、5年以内に満期の到来する短期もの(9.5億ドルと全体の6割)であり、このため外貨繰りは繁忙をきわめ、今回の外貨危機を招来するに至った。

当局はこうした情勢から、さる2月21日、主要輸出4品目(木材、砂糖、コプラ、銅)の受取り外貨の80%(従来どおり1米ドル当り3.9ペソの公定レートで中央銀行に集中)を除くすべての外国為替取引に変動為替相場制度を適用するとともに、輸入L/Cの発行枠規制、輸入保証金制度など貿易為替上の直接制限措置を撤廃するディコントロール政策を実施した(3月号「要録」参照)。また、国内面では均衡予算の編成(70年7月～71年6月は44百万ペソの黒字)、支払準備率の引上げ(6～16%→8～18%)を主体とする財政・金融面からの引締め措置を強化し、これらを背景として、IMF第3トランシェ引出し(27.5百万ドル)などの緊急借款を受けることとなった。

その後の動向

上記措置実施後の動向をみると、まず、自由市場ペソ相場は公定レートに比し4割方下落した後も、①社会不安を映じた資本の海外逃避、②ペソの新平価設定、など将来の為替相場制度変更を見込んだリーズ・アンド・ラグズなどから引き続き低迷を続け、安定をみていない(4月15日の相場は1米ドル当り6.125ペソ)。

一方、ペソ相場の低落に伴い、国内面では、建設資材、耐久消費財を中心とする輸入品価格、ひいては消費者物価の急騰を招いている(変動為替相場制度実施後1ヵ月を経過した3月第3週における主要輸入品の小売物価指数は、前月比+2.3%、消費者物価指数は同+1.3%)。こうした物価上昇

を背景として、労働者の賃上げ要求は一段と強まり、全国労働組合連盟は最低賃金の改善(1日当り、工業労働者6→10ペソ、農業労働者4→8ペソ)を要求して大規模なストを計画中と伝えられ、さらに学生デモもあって社会面での不安が強まっている。

こうした事情から、同国では、為替投機を除去し物価の上昇を抑制するため、5月5日には主要輸出4品目に対する公定レートによる集中義務を廃止し、すべての外国為替取引に変動為替相場制度を適用するとともに、主要4品目については10%、その他年間5百万ドル超の品目には8%の輸出税(翌年度から3年間にわたりそれぞれ2%ずつ引き下げる)を賦課することとした。さらに新平価の設定(1米ドル当り5.5ないし6ペソ案がそれぞれ上・下院議員により議会に提案されている)や物価統制法の制定(重要物資の価格に一定のシーリングを設定する)などの対策も検討されている。

以上のように、同国では、いまだ為替相場制度をめぐる情勢が流動的となっているため、実質的平価切下げのプラス面が働いていない実情にあるが、この点がはっきりすれば、財政・金融面からの強力な引締め政策の実施に伴い、為替相場変更による輸出促進・輸入抑制効果に加え、天候回復によるココナツ産品、砂糖の生産回復や銅山の開発進捗に伴う輸出増加も見込まれ、貿易収支は漸次回復の方向をたどるものと期待される。しかしながら、対外債務返済の増高、社会不安を映じた民間資本の海外流出が当分持続するものとみられるので、国際収支基調の健全化を達成するにはかなりの日時を要するものと思われ、ここ一両年は経済成長のスロー・ダウンを余儀なくされることとなろう。

◇ 台 湾

インフレ圧力再び強まる

台湾では、昨年、台風により農業生産が減産となったものの工業生産は依然活況を呈しており、

また年央の金融引締め解除もあって、通貨の増勢が強まり、物価も根強い騰勢をみせるなどインフレ再燃が懸念されるに至っている。

昨年の経済成長率(実質)は8.7%と前年・前々年実績(ともに10.1%)を下回り、62年来の最低となったが、これは農業部門が昨秋2回にわたる大型台風によりGNPの1.2%に当たる被害(50百万ドル)を受け、戦後はじめて減産(-0.2%、前年+6.1%)となったことによるものである。しかし、工業生産は、20.5%増と前年(+23.3%)に引き続き活況を呈し、とくに自動車、船舶、合繊、石油製品等の重化学工業品は軒並み6~4割の増産をみせた。

一方貿易面では、輸出(1,111百万ドル)が繊維品、電気機器、合板等工業製品の好調を映じて増勢を強めた(+32%、前年+25%)のに対し、輸入(1,205百万ドル)の伸びは国産化の進展による機械輸入の落着きを映じて鈍化(+17%、前年+21%)したため、貿易収支の赤字幅は94百万ドルと前年(184百万ドル)比半減した。国別では、最大の相手国である米国との取引が輸出の著増を背景に戦後はじめて出超に転じた(65百万ドル、前年26百万ドルの入超)が、第2の取引相手であるわが国については、輸入が資本財、中間原材料を中心に489百万ドルに達したのに対し、農産物に依存する輸出が178百万ドルと停滞したため、入超額が引き続き拡大し、310百万ドル(68年272百万ドル、66年88百万ドル)となった。

台湾当局は、このような対日入超幅の拡大傾向にかんがみ、かねてわが国に対し、バナナ、かんきつ類、野菜等の買付け増大、付加価値関税適用品目の追加などを強く要請していたが、さらに、昨年中央機械類の輸入先を日本から西欧へ転換しはじめ、更年後は一段とこれを強化している。なお、台湾は、近年、工業製品の国産化率の向上に伴い、外国企業の進出を輸出産業、重化学工業等に限定するなど外資導入の選別を強化しているが、とくに日本企業に対しては、対日入超是正問題とも関連してきびしい態度をみせている。

転じて金融面では、昨年5月、金融引締め措置が9か月ぶりで解除されたこともあって、昨年の銀行貸出が著増(113億元、+23%)したため、預金の吸収(89億元、+18%)でまかないきれず、外国としてははじめてオーバー・ローンとなった(年末預貸率101%、なお年間限界預貸率127%)。一方、通貨供給量は、オーバー・ローンに加え外貨準備の増大(68年末381百万ドル、69年末477百万ドル)もあって増勢を強めており(69年+16%、68年+13%)、また消費者物価も5.1%(68年6.3%)の根強い騰勢をみせた。このような通貨の増勢、物価の騰勢は金融引締め解除以降著しく強まってきており、昨年前半低落を続けていた卸売物価さえも年央来上昇に転じていることが注目される。

当局は、かかる情勢にかんがみ、経済の安定成長を堅持するため、銀行法改正委員会(69年8月)、物価会議(同)、貯蓄推進委員会(70年1月)等(new)新設して、金融制度の整備、物価の安定、貯蓄の増強などを通じてインフレ圧力の増大に積極的に対処しようとしており、その成果に大きな期待が寄せられている。

共産圏諸国

◇ ソ 連

工業生産は回復のきざし

ソ連中央統計局は、このほど本年第1四半期の工業生産実績を発表した。それによれば、本年第1四半期の工業生産は、労働生産性の上昇を主因に、前年同期比8.9%増と年間目標の6.3%増はもとより、昨年実績の7.0%増をも大幅に上回った。

これを主要品目別にみると、基礎物資では石油(前年同期比+11.0%)、セメント(同+9.0%)、鉱物肥料(同+15.0%)等が好伸したほか、昨年不振であった石炭、粗鋼もそれぞれ6.0%増、5.0%増と持ち直してきている。また、輸送機械(同+18.0%)、繊維機械(同+12.0%)、農業機械(同+11.0%)等の資本財、さらに、電気冷蔵庫(+15.0%)、

テレビ・セット(同 +9.0%)等耐久消費財の増加も目だった。

1968年初来増勢鈍化の一途をたどってきた工業生産が、ここにきてようやく伸び率の上昇に転じたのは、①昨年1～3月が異常な天候不順に見舞われ生産活動が著しく停滞したのに対し、本年は比較的好天に恵まれたうえ、②昨年末以降、党・政府によって積極的に展開されてきた生産増強運動などによって労働生産性が大幅な上昇(前年同期比 +7.9%)をみたことによるものである。

このように工業生産は回復のきざしがみられるものの、これまで2年間にわたる伸び悩みの直接的な原因としては、①基本建設の立ち遅れ、②労働規律のし緩、③原料・資材の浪費、などが指摘されている。すなわち近年、投資資金の分散化、建設資材・労務者の不足などに伴う建設活動の停滞から、機械・設備が予定どおり据え付けられずに未稼働のまま放置されるものが著増しており、その額は69年10月現在で約55億ルーブル(61.1億ドル)に上ったとみられている。また、既設の機械・設備についても、その生産能力が必ずしも十分に発揮されておらず、それによる生産上の損失は、68年1月～69年10月間に鋼材約5百万トン、石炭約11百万トン、肥料約2.5百万トンに達したものとされている。さらに、人的な面においても、最近操業を開始した270の企業が2万人も過剰労働者をかかえているなど、総じて労働力が効率的に適用されていないうえ、労働者の無断欠

勤、怠業など労働規律の低下が目だっている。このような深刻な情勢にかんがみ、当面の経済不振を打開するため党・政府首脳部は、昨年12月の党中央委総会および最高会議でも、労働規律の強化、経済資源の活用等をいっそう促進させることとしたが、さらに本年は、第8次5ヵ年計画(1966～70年)の最終年度であり、かたがたレーニン生誕百周年にも当たるところから、これを契機に生産増強運動を積極的に展開した。とりわけ、党中央委員会、閣僚会議、労組中央評議会等が連名で各職場に対し、①生産設備能力の活用、②品質の改善、③新技術知識の導入、④原料・資材の節約、などを勧奨しており、各職場でもこれに基づいて職場集会を開き勤労意欲の高揚を図るなどの動きをみせている。

もっとも、ソ連経済は技術革新の立ち遅れ、流通機構の不備、価格制度の欠陥など各種の構造的な成長阻害要因をかかえているので、上記のような生産増強運動は一時的には有効であってもおのずから限度があり、今後も工業生産は回復に向かうとしても本年1～3月のような高い伸び率を持続できるかどうかには疑問がある。しかしながらブレジネフ書記長が、レーニン生誕記念日(4月22日)の前夜祭で、ソ連経済の現発展段階に見合う経済政策と経済運営・組織・管理等の面での根本的な改革を近い将来に実施するとの決意を表明しているので、今後の動きが注目されよう。